

産業医学・公衆衛生学からの過労死研究のこれまでとこれから

天笠 崇 静岡社会健康医学大学院大学

(公財)社会医学研究センター、精神科医、労働衛生コンサルタント

《報告要旨》

はじめに

過労死等防止対策推進法において、過労死等とは、①業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡(過労死)、②業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡(過労自殺)、③死亡には至らないが、これらの脳血管疾患・心臓疾患、精神障害(①②それぞれの原因疾患)と定義されている。厚生労働省労働基準局補償課職業病認定対策室による毎年度の労災補償状況についての報道発表資料を見ても、過労死とその原因疾患、過労自殺とその原因疾患は分けて報告されている。そこで、本発表でも、便宜的に、過労死・過労自殺に分けて、産業医学・公衆衛生学のこれまでを概観し、それらを踏まえて演者が考えるこれからの研究課題を提起したい。

方法

その1. 文献検索サイト医中誌を用いて、過労死ならびに過労自殺研究で、「原著論文」を検索し、タイトルと抄録、一部本文に当たって、各研究を研究デザインによって分類し概観する。「原著論文」とは、著者がオリジナルの研究や実験を行い、ある研究課題に対する独自の知見を示すことを目的としている研究のことである。学会発表に相当する「会議録」や「解説」論文を含まない。検索は2024年6月16日に実施した。

その2. 医学文献検索サイトPubMedによって、Karoshi および Karojisatsu の検索語で検索された結果について若干の考察をする。検索は2024年6月20日に実施した。

その3. 医中誌で、精神障害の労災認定基準について2024年6月18日に検索を実施した。

結果

その1の1. 過労死研究について

「過労死」で1034文献が検索され、そのうち原著論文は110件だった(検索式は、過労死 NOT(過労自殺 AND 原著論文))。それらを、研究デザイン1)によって、分類すると、データ統合型研究のうちメタ解析0、システマティック・レビュー2、介入研究のうち無作為化比較試験(RCT)0、非無作為化比較試験6、観察研究のうちコホート研究6、症例対照研究6、横断研究15、症例集積研究8、症例報告6だった。

その1の2. 過労自殺研究について

「過労自殺」で137文献が検索され、そのうち原著論文は11件だった。システマティック・レビュー1、コホート研究1、症例対照研究1、横断研究6、症例集積研究8、症例報告5件だった。

その2. PubMed による検索

Karoshi で検索されるのは、73 件で、過去 20 年おおむね増加傾向である。レビューは 12 件だったが、システマティック・レビューは 0 件だった。一方、Karojisatsu は 3 文献だけで、うち 1 件は編集者への手紙 (letter) であった。残る 2 件は、症例集積研究だった。

その3. 精神障害の労災認定基準に関する研究

「精神障害 AND 労災 AND 認定基準」での検索結果は 51 件で、うち原著論文は 2 件だけだった。

考察1—過労死・過労自殺研究のこれまで

その1. 過労死研究のこれまで

過労死研究のスタートは、1978 年 11 月の上畑による過労死 17 事例の症例集積研究である (産業医学 20 巻 6 号、479 頁)。その後、過労死研究は、原著論文だけでも相当数に上る。日本語の原著論文の範囲でも、長時間労働と過労死の代替エンドポイントである高血圧や血圧上昇との因果関係は確立されているといえる。また、タクシードライバーの乗務間インターバルと睡眠と血圧の関係 (高橋ら 2021) のように、勤務間インターバル、睡眠 (服部ら 2020) と血圧の関係についても説明が進んできている。さらに、心理社会的ストレスが血圧を高めるとする研究 (宗像ら 2003、服部ら 2013・2015) もある。近年では重点業種である教職員 (Munakata ら 2023、服部ら 2021)、ドライバー (高橋ら 2021、松元ら 2020・2022)、医師 (鈴木ら 2017、小西 2021、Fukue ら 2022) や看護師 (松本ら 2017) を対象にした研究もある。

過労死研究では、こうした労働ストレスと血圧との関係説明だけでなく、過労死家族を対象とした研究 (中葛 2023)、病院の 36 協定締結状況 (三隅ら 2021)、整形外科学会員対象のアンケート調査から医療システムまで考察した研究 (橋詰ら 2009)、認定基準の見直しが救済を拓げるかを考察した研究 (上柳 1995) など、過労死をめぐる幅広い研究がなされている。

なお、近年のメタ解析によって、長時間労働によって心臓疾患²⁾ならびに脳卒中³⁾のリスクが上がることはエビデンスが十分と判断されている。

その2. 過労自殺研究のこれまで

「過労自殺」は、「いわゆる『過労自殺』と心身医療」と題する解説論文 (江花昭一、心身医療 1998、924-7 頁) で、初めて現れた。『過労自殺 第 1 版』 (川人著、1998) に呼応してのことだろう。以後、2004 年、2023 年をピークに年平均 5 つの研究 (学会発表含む) が報告されてきている (図)。しかし、日本語・英語研究の範囲で、過労自殺について、労働ストレス要因との因果関係の説明は十分とは言えない。

Karojisatsu の文脈ではなく、その原因疾患の代表であるうつ病と種々の労働ストレス要因との関係について、英文レベルで詳しい研究がなされてきている。

なお、近年のメタ解析によって、長時間労働のうつ病に対するリスクは「証拠がある」とするものと²⁾、「証拠が不十分」とするものがある⁴⁾。

考察2—過労死・過労自殺研究のこれから

過労死研究においては、脳・心臓疾患の代替エンドポイントである血圧や血圧上昇との因果関係についての研究は、ある程度十分に行われてきた。近年、長時間労働と脳・心臓血管疾患の因果

関係は確立されたといえる。過労自殺研究については、日本語・英語いずれにおいても、十分とは全く言えない。また、英文のメタ解析によっても、長時間労働と労働関連精神疾患の代表であるうつ病との関係については結果が一貫していない。しかし、仕事の裁量、仕事のストレイン(高要求かつ低裁量)、ハラスメントが抑うつ症状のリスクになるとするメタ解析もある5)。

過労死・過労自殺研究において、喫緊の課題は、予防対策に関する研究である。つまり、どの労働ストレス要因をどのように操作したら、脳・心臓疾患や精神疾患を減らし、ひいては過労死や過労自殺を予防できるのか。予防的な介入研究が待たれている。

また、過労死研究で積極果敢に取り組まれている、遺族のトラウマからの回復や“成長”過程やそれらの促進要因の解明、過労死や過労自殺を起こす会社組織やさらにはそうした会社組織のあり方を規定している制度等との関係に関する研究も極めて重要な課題である。

考察3—精神障害の労災認定基準について

認定基準の改訂にあたって、専門検討部会が開催される。そこでの議事録や諸資料をみればわかるが、医学研究だけでなく、一例一例の訴訟事例、特に国側敗訴の裁判例が大きな影響を与えていることがわかる。改定の都度、医学研究的にもより妥当な方向へと改訂されてきている。しかし、認定基準については紹介論文(「解説論文」)ばかりで、認定基準の批判的吟味等、まったくなされていない。現時点で、演者が考える認定基準の課題は4つある6)。
①再発の場合は初発と同じとして扱って業務起因性を判断するのは妥当か(演者は、業務による心理的負荷がより弱いものであっても業務起因性を認めるべきではないかと考えている)、
②発症後「悪化」について(まだハードルが高いのではないかと)、
③「症状固定(治ゆ)」は労災補償実務上の用語であるがその定義をどうしたらよいか、
④「認定基準」を精神科医や企業関係者にもっと周知するにはどうしたらよいか、である。

おわりに

こうして研究を振り返ってみると、リスクに関するエビデンスはそれなりにそろってきているが、それらを活かした予防対策が極めて不十分にみえる。そうしたエビデンスをリアルワールドでいかにしたら活かせるのか、そのためのいわゆる「実装研究」の遅れを感じる。その一方で、リアルワールドはどんどん変化している。今年4月から、化学物質の自律管理が始まった。時を同じくして、「労使自治」を尊重するように労働法制の“改正”が提言されている5)。『新時代の日本の経営』(経団連1995)が“過労自殺時代”をもたらしたと考える筆者は、警戒せざるを得ないでいる。

文献

1. 白田 滋. 研究デザインの種類とエビデンスレベル.

<https://co-medical.mynavi.jp/contents/therapistplus/kokushi/drill/5074/> (2024年6月17日閲覧)

2. Niedhammer I, et al. Psychosocial work exposures and health outcomes: a meta-review of 72 literature reviews with meta-analysis. Scand J Work Environ Health. 2021 Oct 1;47(7):489-508. doi: 10.5271/sjweh.3968.

3. Descatha A., et al. The effect of exposure to long working hours on stroke: A systematic

review and meta-analysis from the WHO/ILO Joint Estimates of the Work-related Burden of Disease and Injury. *Environ Int* 2020;142:105746. doi: 10.1016/j.envint.2020.105746.

4. Rugulies R., et al. The effect of exposure to long working hours on depression: A systematic review and meta-analysis from the WHO/ILO Joint Estimates of the Work-related Burden of Disease and Injury. *Environ Int* 2011;155:106629.

doi: 10.1016/j.envint.2021.106629. Epub 2021 Jun 15.

5. 一般社団法人 日本経済団体連合会. 労使自治を軸とした労働法制に関する提言. 2024年1月16日. https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/007_honbun.html (2024年6月20日閲覧)

6. 天笠崇. 精神医学・公衆衛生学から見た過労死・過労自殺. In 過労死弁護団全国連絡会議編. KAROSHI 過労死 過重労働・ハラスメントによる人間破壊. 旬報社、東京、2022、pp64-78

[2024-07-12 版]